

豊中市中期財政計画

令和元年度～令和4年度

- 豊中市 -

< 1. 策定の目的 >

『豊中市経営戦略方針』における財務戦略の一環として、今後の財政運営上の最重要テーマ「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」を見据えた中期財政運営の道筋を示す

社会保障関係経費の増大

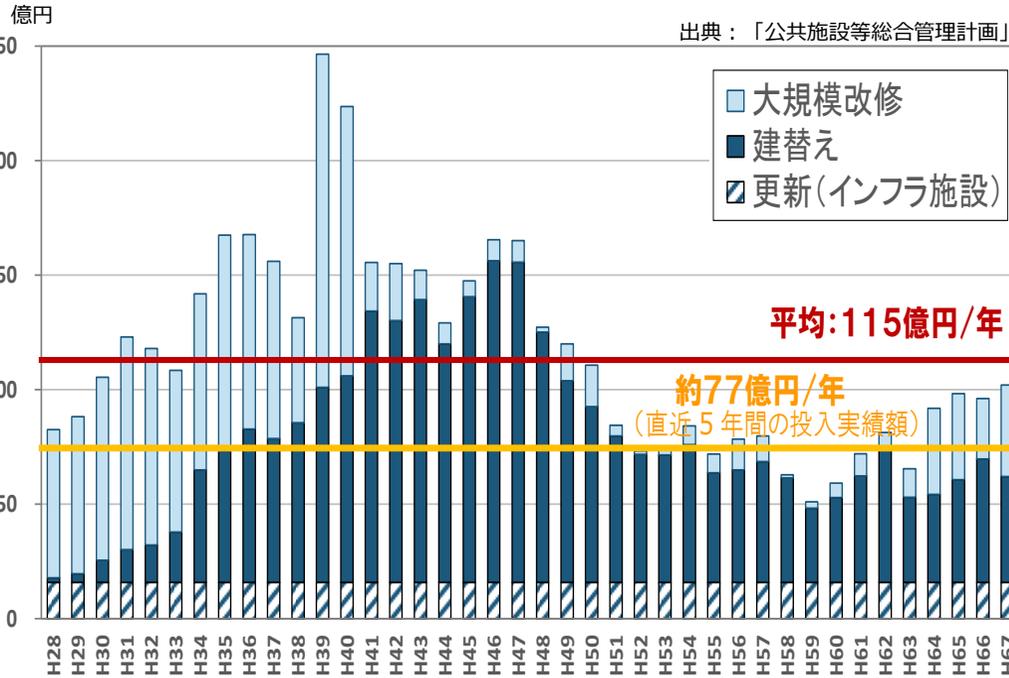
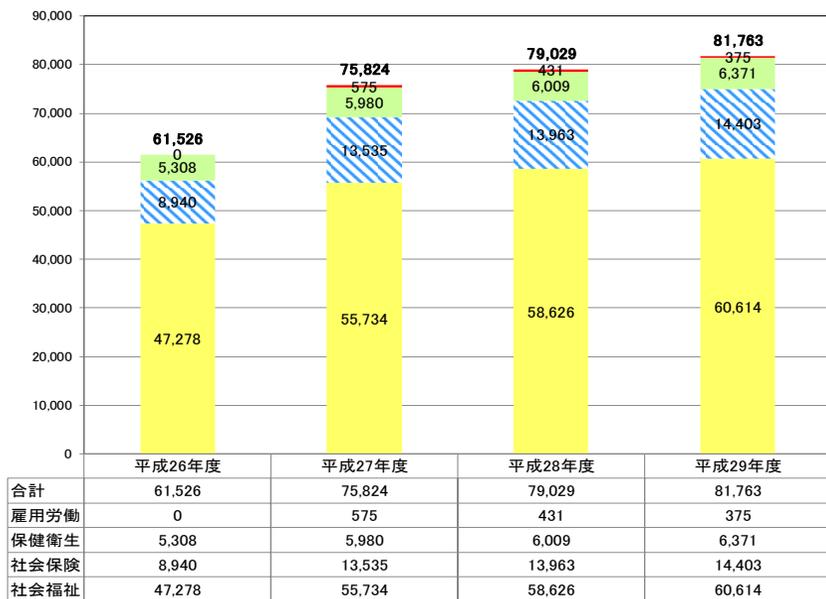
今後も高齢化の進行に伴う、医療・介護分野における給付の増加や、子育て支援施策の必要性の拡大により社会保障関係経費の一層の増大が見込まれる。障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療事業やこども園関係経費の増大などにより、4年間で約200億円（32.9%）と大幅に増加しており、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

公共施設等の老朽化

豊中市の公共施設は昭和40年代に整備された施設が多く、老朽化が進行している。またインフラ施設も同様に、昭和40年代に整備された施設が多く、今後更新が必要となる。これから先、これらの施設が次々に大規模改修や建て替えが必要な時期を迎えることから、直近5年間の経費の平均77億円と比べ38億円の増額が必要となり、多大な経費がかかることが見込まれる。

社会保障関係経費の推移

■ 社会福祉 ■ 社会保険 ■ 保健衛生 ■ 雇用労働 単位: 百万円



< 2. 本市の課題分析 >

【前提】

前述の「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」は全国的な課題でもあり、国の財政制度上は地方財政計画や地方交付税の財源保障機能を通じて、財政需要の伸びに対する一定程度の財源保障はなされることとなる。しかしながら、本市財政というミクロの課題に関しては、マクロである国の計画と本市の実態との乖離が生じることとなる。

一般財源総額の確保

地方公共団体のマクロベースの収支見込みを示す、国の「地方財政計画」では、地方財政全体における一般財源総額について、令和3年度まで「前年度を下回らないよう、総額を確保する」という基本方針を示しており、大きく増額は見込むことができない状況である。

地方財政計画（マクロ）と市の財政状況（ミクロ）とのギャップ

地方財政計画（マクロ）上は、社会保障関係経費の増大を公債費の減で賄う収支となっており、公債費が下げ止まりつつある本市の状況（ミクロ）とは乖離が生じつつある。

このため、「一般財源総額を確保する」という国のマクロベースの財源保障があることのみをもって、持続的に市の収支均衡を保つことはできない。

また、これまでバブル崩壊後やリーマンショックによる景気後退に伴う国による財政措置が地方財政に大きく影響してきた経緯（三位一体の改革など）を踏まえると、国の財政運営によって本市の財政状況が激変するリスクがある。

< 抜粋 「地方財政計画」 >

1 通常収支分

「平成31年度においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。」

平成30年6月策定の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」において、令和3年度まで同ルールを維持する旨が規定されている。

< 2 (1). 「収支」①歳入 >

調査・分析

○ 市税収納率（中核市比較～収納率の推移）

現年課税分：早期納付勧奨、早期滞納整理により、収納率は上昇傾向。

中核市平均も上昇しており、差は縮まっているものの下回っている状態。

滞納繰越分：適正かつ効率的に滞納処分、滞納処分の執行停止等を実施するとともに、大阪府との連携を強化し、収納率は中核市平均を上回っている。

○ 個人市民税の課税標準額の段階別構成比

・ 65歳以上の公的年金等に係る納税義務者所得割の課税標準額は、全体と比較して、10万円超100万円以下の層が突出して多く、一方で100万円超の層はいずれも下回っており、今後の高齢者人口の割合の増加は、所得割額の引き下げ要因である。

・ これらの状況は近隣市や中核市でも同様の傾向であるが、本市では「個人市民税」が市税全体の43.0%（中核市平均36.4%）を占める基幹税となっており、所得割額の影響が強く表れる。

○ 収納率の向上の取組み

○ 所得向上に資する施策展開

○ 法人関係税など他の税収の向上

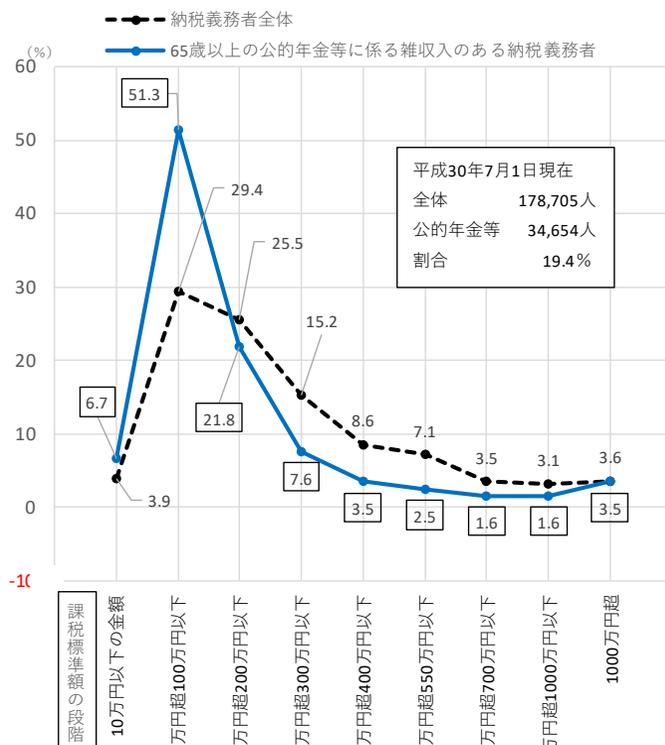
これらに資する取組みが必要

市税収納率の推移（中核市比較）



「地方財政状況調査（第6表 市町村税の徴収実績）」を基に作成

個人市民税所得割納税義務者の課税標準額段階別構成比



平成30年7月1日現在
 全体 178,705人
 公的年金等 34,654人
 割合 19.4%

<2(1). 「収支」②歳出>

調査・分析

- 決算状況調査等（普通会計）による分析
 「人件費」「扶助費」が中核市平均を上回っている
 「公債費」「物件費」及び「建設事業費」は中核市平均を下回っている

人件費：職員定数の削減や給与制度の見直しに取り組んできたが、直営事業・業務密度等の要因により中核市と比較して高い水準

扶助費：障害者福祉費や子育て関係経費の伸びに伴い中核市平均を上回る状態

公債費・物件費：事業の見直し等により中核市平均を下回る状態

建設事業費：早くからまちづくりが進んでいることなどにより中核市平均を下回る状態が継続するも、施設の老朽化対策等により今後増大が見込まれる

- 人件費の縮減
- 扶助費の伸び抑制
- 建設事業費の増大への対応（抑制・管理）

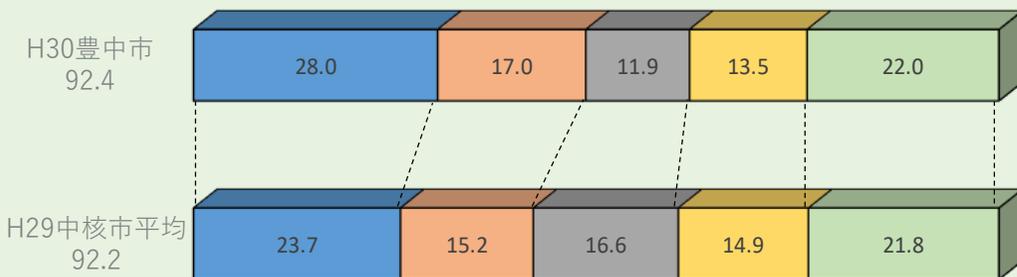
これらに資する取組みが必要

「中核市比較」による分析

経常収支比率（性質別）

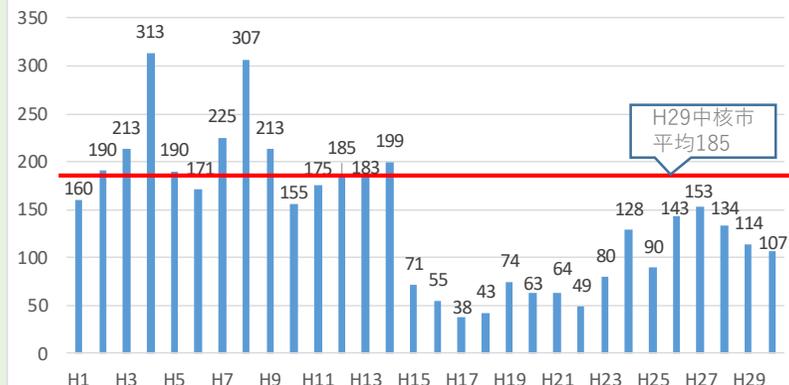
単位：%

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 物件費 ■ その他



建設事業費 推移

単位：億円



<2(2). 「資産・負債」～現状～>

基金残高

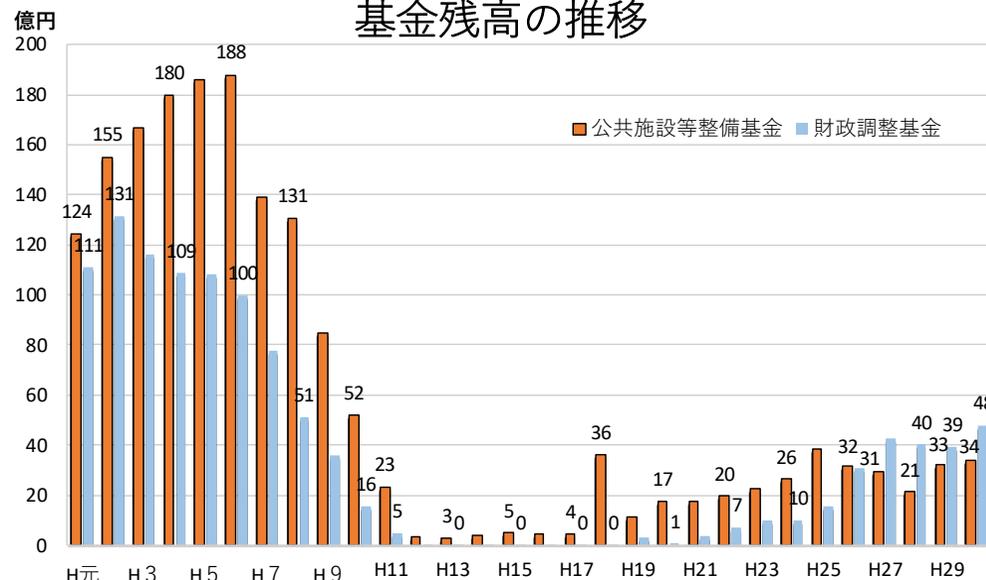
公共施設等整備基金の残高は平成30年度末で34億円、財政調整基金は48億円となり、阪神淡路大震災等の影響によりピーク時より大きく減少(△154億円(81.9%)△83億円(63.3%))したものの、計画的な積立により回復している。市民一人当たり基金残高(25,366円)は中核市平均(68,491円)と比較すると少ない状況(△43,125円)であり、今後も計画的な積立が必要である。

市債残高

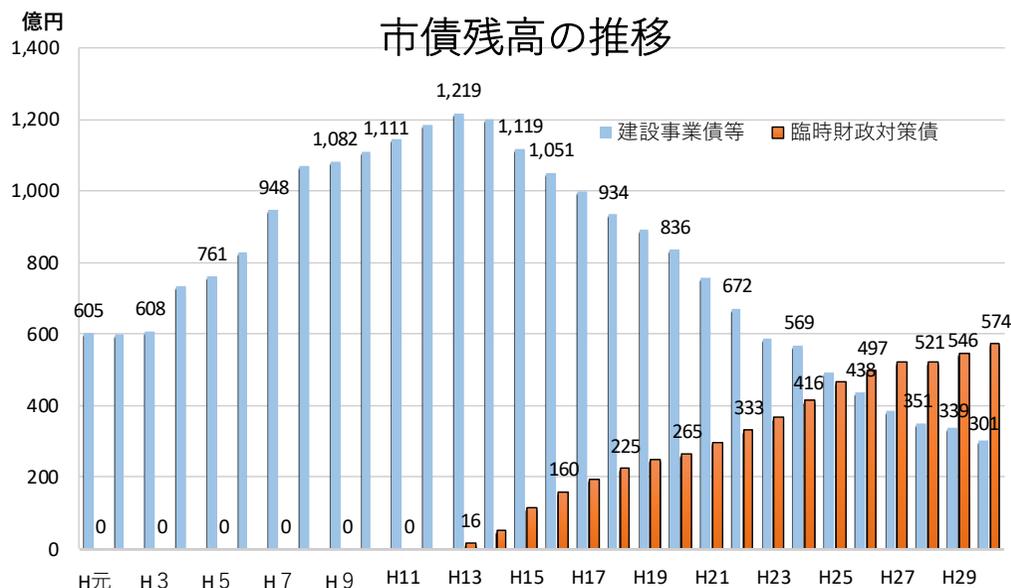
建設事業債等の残高は平成30年度末で301億円となり、ピーク時より918億円(75.3%)の減少。臨時財政対策債は574億円となり、市債全体の65.6%を占めており、今後も同様の傾向が続くことが予想される。市民一人当たり市債残高(212,468円)は中核市平均(384,730円)と比較すると少ない状況(△172,262円)である。

これまでの財政健全化の取組みの中で、特に普通建設事業費を抑制することにより、市債残高(負債)は減少、基金残高(資産)は増加となった。一方、このことにより資産の老朽化が進行する側面があり「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」は68.5%と中核市平均58.8%を上回っており、老朽化対策への一層の投資が不可欠である。

基金残高の推移



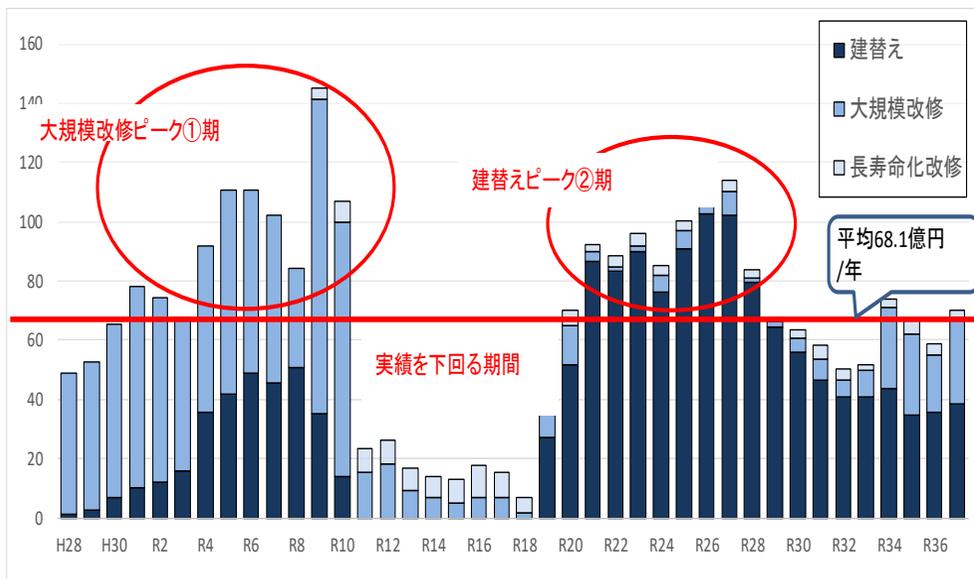
市債残高の推移



< 2 (2) . 「資産・負債」 ①資産（基金等） >

老朽化対策への備え

「公共施設等総合管理計画」において算定した、施設総量を削減した際の平成28年度から令和37年度にかかる公共施設の建替え及び改修経費の見込みによると、経費の平均68.1億円を上回る期間が令和2年度～10年度までと令和20年度～28年度となる。一方、令和11年度～19年度の間は実績を下回る見込みであり、これを差引した令和2年度～28年度の増加額は約200億円となる。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

施設や設備など有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合の数値で、施設や設備がどれくらい老朽化しているかを表している。この比率が高いほど、維持補修費が増加したり近い将来に更新のための投資が必要となる可能性が高いといえる。

なお、平成28年度中核市平均は58.8%。

有形固定資産減価償却率	68.5%
減価償却累計額 / 償却資産取得価額	

災害への備え

平成30年度に発生した大阪府北部地震の関連予算で財政調整基金を財源に約21億円の支出があった。平成30年度3月議会で財源更正補正を行ったものの、一旦は20億円～25億円程度の持出しが発生した。仮に大阪府北部地震と同規模の地震が2回または、地震と近年の異常気象等が発生した場合には50億円程度が必要になる可能性がある。

また、熊本地震レベルの震災が大阪でも発生した場合、豊中市で震災関連経費を試算した場合にも、補助金等は国府からあるとしても、一時的には50億円程度の災害復旧費が必要となる。

公共施設等整備基金の重点積立

令和2年度から令和28年度にかけて累計200億円不足する試算となるため、2度目の施設改修等のピークとなる令和20年度に備えて、令和元年度から令和20年度の20年間で「公共施設等整備基金」に毎年10億円の重点積立を行う必要がある。

「財政調整基金残高」としては50億円程度の確保が必要である。

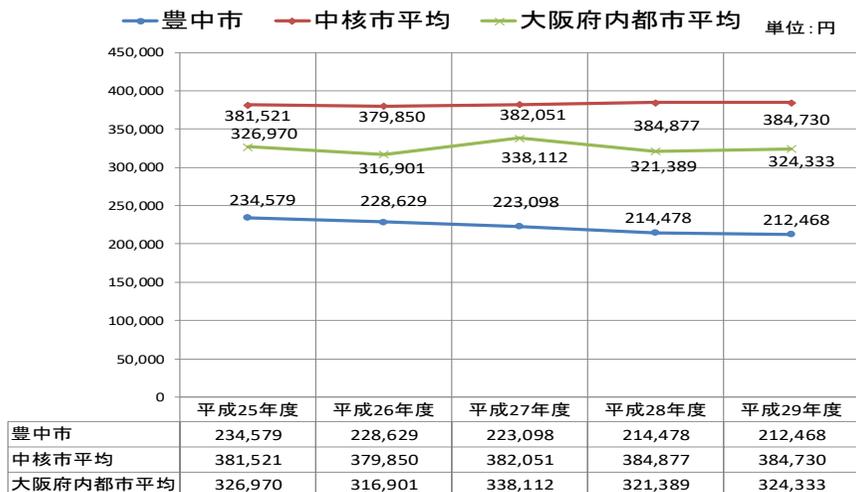
< 2 (2). 「資産・負債」 ②負債（市債） >

市債発行額・償還額

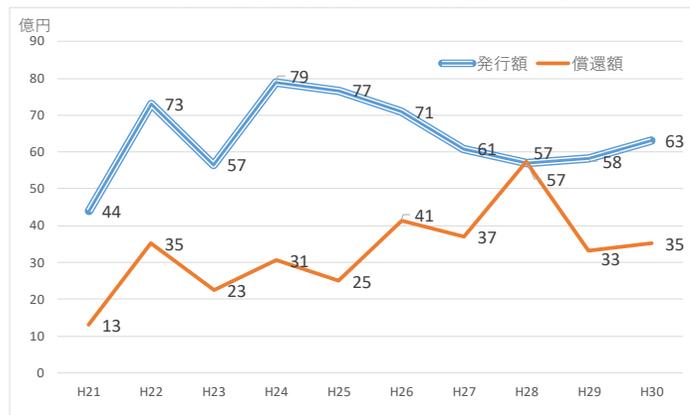
臨時財政対策債は発行額が償還額を上回る状況が続いている。建設事業債等についても発行額が償還額に近づいており、市債全体では発行額が償還額を上回ったため、市債残高は増加に転じている。また、発行の抑制を続けてきた建設事業債等の市債残高も同様の傾向が続くことが予想され、今後は下げ止まることとなる。

市民一人当たり市債残高は、中核市平均と比較すると172,262円少ない状況である。また、年々その差は拡大しており、平成25年度と比較すると22,111円少なくなっている。

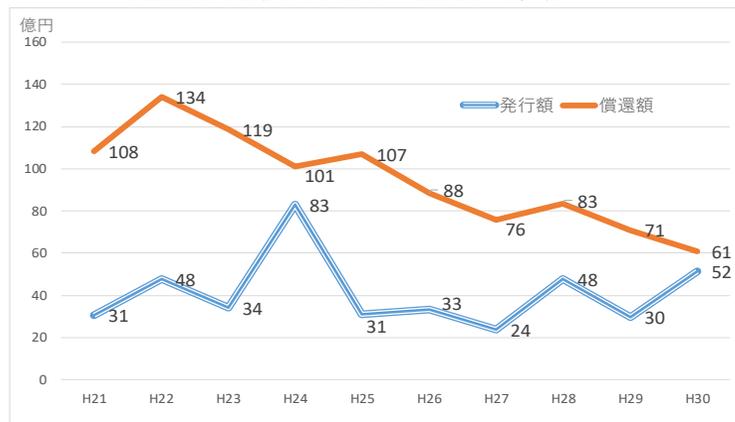
住民一人当たり地方債残高の推移



臨時財政対策債発行・償還の推移



建設事業債等発行・償還の推移



新たなストック指標による市債管理

今後は市債残高の増加が見込まれるものの、増加に対する一定の目安や制限等が必要であるため、新たなストック指標による管理を行う必要がある。

< 3. 「中期財政計画」の基本的な考え方 >

基本的な
考え方

「創る改革」の具現化 ～ 新たな財源の創出と投資による財政運営の実施

○改革方向性別の創出目標額の設定

- (1) AI・RPAの導入推進、PPP/PFIの積極導入などによる生産性向上、コスト縮減の取組み
- (2) 基金等の計画的な活用など資産運用
- (3) フレーム設定による予算配分及び執行管理
- (4) 税収等向上の取組み
- (5) 扶助費等「社会保障関係経費」の伸びの抑制

○創出財源の投資

- (1) 毎年度の創出財源により、未来への投資、財政需要増加への対応
- (2) 新たな戦略実施の予算として、一般財源ベース「1億円程度」を別途確保

○各フレームの設定

- (1) 「経常フレーム」の設定～人件費・社会保障関係経費など
- (2) 「建設事業費フレーム」の設定～建設事業費や基金積立など

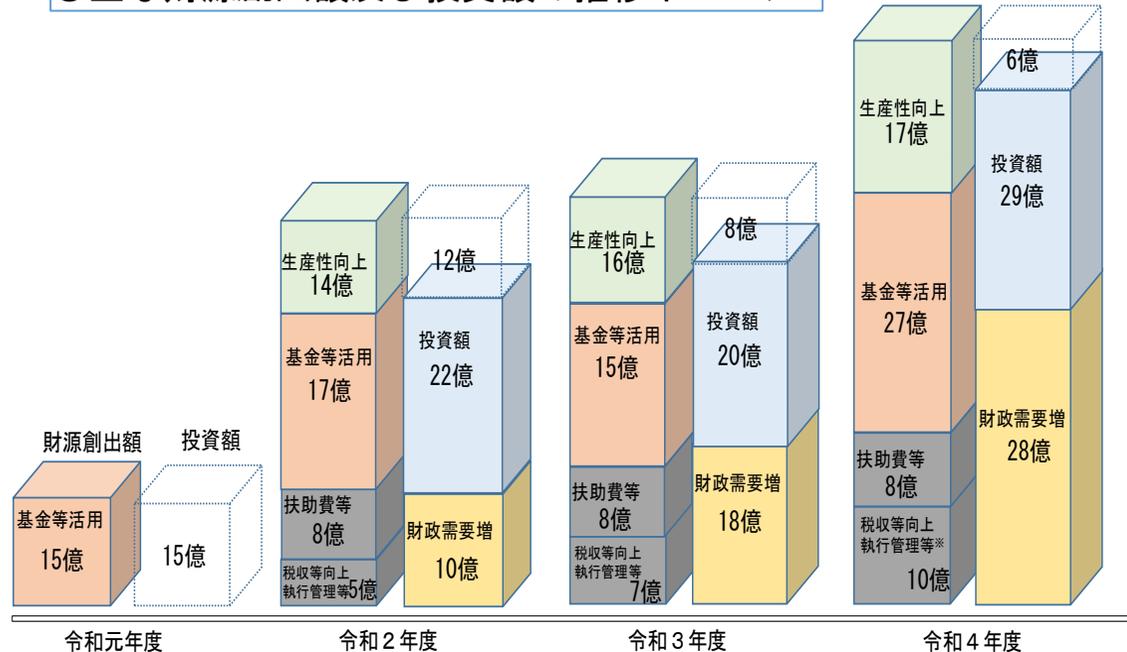
【財源創出額及び投資額の推移】

新たな財源の創出と投資

- 改革による財源創出及びと投資額の確保
- 予算ベースの収支より以下の要素を純計し、決算ベースに近い数値で推計するものとし、なお不足が発生する場合にその対策を講じることとして収支額を整理
- 「経常フレーム」及び「建設事業費フレーム」による管理を実施

- 右表は、令和2年度以降の各年度の主な「財源創出額」を左側に、「投資額」を右側に標記しており、「差額」が決算黒字及びさらなる投資額1億円の財源となる(内訳はP.11)
- 令和3年度までは、一般財源については前年度を下回らない(平成30年度地方財政計画の水準を下回らない)として推計、4年度は財政需要増相当分の一般財源の増加を執行管理等[※]で計上
- 「差額」について、投資額については主なものを計上しており、また、財源創出額以外のその他の歳出減額要素もあるため、後に示す「収支計画」の黒字額の推移と、差額は一致しない

○主な財源創出額及び投資額の推移イメージ



< 4 . 計画数値 >

【改革方向性別の創出目標額】

取組み・方向性	内 容	目標額(4年間)	
生産性向上 の取組み	人件費等に係る取組み	「AI(人工知能)」「RPA(ロボティクス化)」の導入推進 業務の効率・標準化(他団体ベンチマーク) 公民役割分担の更なる推進	4億円
	建設コストの縮減	中期財政計画をふまえた施設整備の決定 施設管理者における整備方針・提供サービス等の早期明確化 整備決定時の費用概算を超えない事業マネジメント PPP/PFI/性能発注一括方式の積極的導入 多様なコスト縮減策の適用 クラウドファンディングの活用	13億円 (毎年度) ※予算配分等の 取組みを含む
基金等の活用	基金への計画的な積立及び投資への活用	22億円	
税収等向上の取組み	市税収納率の向上 データ分析による関連施策への反映	1億円 (毎年度)	
扶助費等の伸び抑制	地域包括ケアシステムの推進;就業促進や介護予防などの強化 データを活用した効果的な事業実施の推進	8億円 (毎年度)	
予算配分・執行管理	各フレーム設定をふまえ、ビルド&スクラップ方式の徹底と見込まれる成果の精査により予算を配分。執行段階においても、支出の精査と収入の上乗せを図る取組みを強化	4~6億円 (毎年度)	

【財源創出額及び投資額の推移（内訳）】

新たな財源創出額

- 人件費や物件費等においては、AIやRPAの導入や、公民役割分担のさらなる推進により、4億円の効果を創出
- 建設事業においては、DBやPPP / PFI等の積極導入により13億円の効果を創出
- 基金等の活用においては、基金の計画的な積立等により後年度の財政負担を平準化
- 扶助費等の取組みにおいては、伸びの抑制につながる施策の推進や執行管理を徹底

投資額

- 投資額においては、基本政策の推進や国の制度改正に伴う、主な施策を計上
- 財政需要増においては、こども関連施策の充実や高齢化の進展に伴う、主な社会保障関係経費の増加を計上

<新たな財源創出額>

取組みの方向性	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費・物件費等抑制 (生産性向上)		AI/RPAなど 100	300	400
建設コストの縮減 (予算配分等の取組みを含む)		PPP/PFIなど 1,300	1,300	1,300
基金等の活用		基金取崩し 700	700	1,700
		基金積立 △ 1,500	△ 500	△ 200
		繰越金 3,000	1,500	1,000
税込等向上の取組み		100	100	100
扶助費等の伸び抑制		800	800	800
予算配分・執行管理		400	600	900
合計	1,500	4,400	4,600	6,200

<投資額>

令和元年度予算との比較

区分	投資等の方向性	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資額	人件費		会計年度任用職員、公教育の充実など 500	600	700
	物件費			健診・予防の充実など 200	200
	扶助費		子育て支援の充実など 200	200	200
	建設事業 ※単年度必要額を計上		二の切温水プール 福祉会館 など 1,500	仮称)庄内さくら学園 仮称)南部コラボ など 1,000	仮称)庄内さくら学園 仮称)南部コラボ 仮称)南校 など 1,800
	合計	0	2,200	2,000	2,900
財政需要増	扶助費		障害者福祉、子育て支援など 350	700	1,100
	補助費等		後期高齢医療、子育て支援など 250	500	850
	繰出金		後期高齢医療、介護保険など 400	600	800
	合計	0	1,000	1,800	2,750
	総合計	0	3,200	3,800	5,650

4(1). 収支計画

フレーム

内容

「経常フレーム」

歳入は、市税等一般財源や扶助費等に係る国・府支出金を計上、歳出は各事業実施に係る人件費や物件費、社会保障関係経費に要する経費を計上。毎年度の効果額、中長期的な視点にたった取組みにより経費の抑制を図る。

令和2年度以降に4億円の改革創出額を計上。
市税等の収納率向上の取組み、雇用・就労施策などによる納税義務者数の増加のほか、産業政策などによる法人関係税などの増収につなげ歳入確保を促進。
地域包括ケアシステムの推進等により社会保障関係経費の伸びを抑制。

「建設事業フレーム」

建物や土地等の取得及び売却に係る経費や基金の出し入れなど「資産」に係る経費を計上。後年度の事業費等の状況を明らかにすることで、計画的な資産活用を図る。

令和3年度以降は主に事業費の削減により3億円の改革創出額を計上。あわせて、令和2年度以降の事業費の増加に対応するため、これまでの10億円の積立（財政調整基金5億円、公共施設等整備基金5億円）に加え、決算剰余金等を活用し基金へのさらなる積立を計上。

	フレーム		令和1	令和2	令和3	令和4
	収 支 計 画	経 常 F	市税等一般財源	91,902	93,319	93,418
使用料・手数料等			10,004	7,387	6,920	6,833
国費・府費			42,717	41,449	42,299	43,038
建 設 事 業 F		市債	5,432	3,496	3,394	6,463
		国費・府費	1,888	2,063	2,011	2,452
		基金取崩	1,296	700	700	1,700
		土地売却	1,000	120	120	120
歳入合計		154,239	148,535	148,862	154,972	
経 常 F		人件費	27,769	27,073	27,046	27,359
		物件費等	49,074	46,506	46,643	47,255
	扶助費	52,346	52,940	54,042	55,090	
建 設 事 業 F	事業費	10,649	8,881	9,024	13,875	
	公債費	10,060	10,472	9,829	9,727	
	基金積立	2,841	1,631	1,331	1,131	
歳出合計		152,739	147,503	147,916	154,437	
収支		1,500	1,032	946	535	

4(1). 収支計画（目標・取組み）

項目	目標等
<p>「実質収支」 （歳入）－（歳出）－（翌年度繰越一般財源）</p>	<p>黒字を維持</p>
<p>「経常収支比率」 （経常経費充当一般財源等）／（経常一般財源等）</p>	<p>中核市平均程度</p>
<p>「社会保障関係経費の増大」 高齢化の進展等にともなう増加への対応</p>	<p>前年度決算に基づくフレーム予算・執行管理 地域包括ケアシステムの実施等による経費の伸び抑制</p>
<p>「公共施設等の老朽化」 令和2年度から28年度にかけての増加への対応</p>	<p>公共施設等整備基金へ毎年度10億円積立</p>
<p>「歳入確保」 市税収納率の向上など</p>	<p>市税収納率 現年課税分99.5% 滞納繰越分36.0%</p>

4(2). 資産計画（目標・取組み）

項目	目標
<p>「基金残高①」</p> <p>公共施設等整備基金の重点積立</p>	<p>公共施設等整備基金 老朽化対策に備え毎年度10億円積立</p>
<p>「基金残高②」</p> <p>財政調整基金の積立残高</p>	<p>財政調整基金 災害等に備え50億円を確保</p>
<p>「新たな指標①」</p> <p>ストックベースのプライマリーバランス (資産の増減*) - (負債の増減*)</p> <p>※資産の増加：固定資産*の増、基金積立、実質収支の黒字 資産の減少：固定資産の減（減価償却）、基金取崩し 負債の増加：市債の発行、実質収支の赤字 負債の減少：市債の償還 ※固定資産：事業用資産+インフラ資産</p>	<p>黒字の維持</p>
<p>「新たな指標②」</p> <p>フローベースの負債比率（起債比率）の3年平均 市債発行額（臨時財政対策債除く）／標準財政規模 過去10年のピーク=7.0%</p>	<p>7.0%以下（3年平均）</p>

5. 長期を見据えた取組み

財政課題へのスピード感をもった取組み

- 収支計画に基づき、毎年度の財源創出目標を達成し、投資額を確保
- 経常、建設事業フレーム収支の黒字化

「社会保障関係経費の増大」と「公共施設等の老朽化」の長期的克服につながる戦略の展開

- 中期を本計画に沿って支える間に、経営戦略方針を総力を挙げて推進し、都市の自律発展・成長を促進
- 社会保障関係経費の増大等については、国全体での抜本的な打開策が必要であるが、本市においても課題解決につながる先進例を示しつつ取り組む
- 前年度決算の状況や、各年度の地方財政計画、景気動向等により、毎年度の収支計画を管理

歳入面の取組み

市税収納率

収納環境整備・滞納整理の高度化を推進

高齢者人口の増加による「市民税所得割」の減

様々な施策の推進を通じた所得向上及び他の税収向上

資産面の取組み

基金

公共施設等整備基金など基金の重点積立

公共施設等の老朽化

施設総量管理・縮減の徹底
資産計画にもとづく整備

歳出面の取組み

人件費

中核市をベンチマークとしつつ様々な取組みを推進

社会保障関係経費（扶助費）

医療・介護・福祉のより一層の連携など経費の伸び抑制に資する様々な取組みを実施

建設事業費

急激な増大の平準化
一層の建設コスト縮減

負債面の取組み

市債残高

新たな指標をふまえた規律ある市債発行

国保・介護などの特別会計についても、本計画と同様の考え方（「財源の創出」と「投資」）により運営管理を行う
病院・上下水道などの公営企業については、各事業会計で作成する計画等により進行管理を実施

令和元年9月 財務部財政課
連絡先 : 06-6858-2122
mail : zaisei@city.toyonaka.osaka.jp